

こちら特報部

緊急事態宣言が発令され、人通りが少ない新宿駅前。大型ビジョンには記者会見する安倍首相の映像が流れていた。7日、東京都新宿区で

新型コロナ 問題だらけ緊急経済対策

政府が7日に閣議決定した新型コロナウイルスの感染拡大による緊急経済対策に、批判が集中している。減収世帯への30万円給付は制度が複雑で理解しにくい上、1回限り。支給時期も見通せない。安倍晋三首相は総額108兆2000億円に上る経済対策を「世界的にも最大級」と自画自賛するも、実際は水増し感が強い。関係者の間では「このままでは必要としている層に、必要な時期に届かない」と危機感が募る。(佐藤直子、中沢佳子)



東京の：が8日か、律相談セ、6日まで、が、困窮

東

「法律相談は不要不急の業務ではない。大幅な機能縮小には違いない。法律相談は不要不急の業務ですか。相談を休むと知ってひ

対象 分かりにくく 遅すぎ 届くのは夏？ 1回限り「足りない」

「複雑過ぎて、自分が対象になるかどうか分からない」。密集、密閉、密接の「三密」だった勤務先のコールセンターを先月、辞めた東京都内の女性(50)はため息をついた。感染の不安を抱えて働くのが怖くなり、三十万円ほどあった月収はゼロに。次の仕事はまだ見つからない。政府が打ち出した減収世帯向けの現金給付は、この女性が語るように基準が分かりにくい。対象を限定したことで手続きが複雑になり、すぐにも現金が必要なのの手につくか分からず、国会でも与野党から批判が相次いでいる。

Table with 3 columns: 収入が減少して「住民税非課税水準」以下に、収入が半分以下に急減, and rows for 単身, 夫婦, 夫婦1人, 夫婦2人 with corresponding income thresholds.

※東京23区で夫が会社員、妻が専業主婦の家庭を想定

「複雑過ぎて、自分が対象になるかどうか分からない」。減り、年間計算で住民税の非課税水準の二倍以下に落ち込むのどちらかに当てはまるのが条件。非課税の水準は住んでいる自治体や家族の人数などで異なり、自分が当てはまるかを見極めるのは難しい。政府は五月の支給開始を目指している。ただ、支給を担う市区町村は六月議会ですら補正予算案を成立させる必要がある、夏ごろにずれ込む可能性も否めない。総務省生活支援臨時付金室の藤川学課長補佐は「議会の可決を待たず、首長の専断で進めることもできる」と話すにとどまる。

政府は、二、六月のうち一カ月の売り上げが前年同期比で半減した中堅・中小企業に最大二百万円、個人事業者とフリーランスに同額を支給するとしている。しかし、こちらも一回限りの上、支給時期も未定。同様に手続きが煩雑で、簡単に受給というわけにはいきそうもない。

東京都大田区の池田寛さん(モトは、妻とパート従業員)の三人で住宅資材製造会社を営んでいる。三月は、前年同期に百万円あった売り上げが三割ほど減った。「従業員の給料も払わないといけない。今すぐ運転資金が必要なのにいつ給付されるか分からない制度なんか使えない」と説く。経営している小料理店の客足が今月に入ってからすっかり途絶えたという同区の鈴木則子さんも憤る。「国は悠長すぎる。支援というなら今すぐ」

「ニーズ」の追跡

弁護士会は今すぐ市民に休止の事情を説明し、新たな技術も用いて相談再開のめどをつけなくてはだめだ」と語った。

Table titled '東京市場投信など' showing stock market data for various funds and indices.

Table titled 'マザーズ' showing stock market data for various companies.

こちら特報部

本当の困窮者を

これで救えるのか

緊急経済対策の総額は百八兆千億円。リーマン・ショック後の二〇〇九年四月に打ち出した五十六兆八千億円を大きく上回る。感染終息までの緊急支援と、終息後の観光や飲食、イベント支援といった消費喚起など二段階で取り組む。ただ、政府が国費などから財政支出するのは三十九兆五千億円。民間が拠出する四十二兆円程度や、企業の税金や社会保険料の支払いを一年間猶予することで見込む二十六兆円なども加わっている。

「消費喚起は無駄だろう」と切り捨てるのは慶応大の小幡雄准教授(行動経済学)。生活基盤が崩壊した東日本震災や、金融機関が破綻したりリーマン・ショックと異なり、感染への恐怖と行動制限で一時的に消費が縮小しただけで、終息すれば自然に戻るとみる。「本当に困っている特定の業界の事業者と従業員を救うため、倒産や失業者を出さない手だてを打つのが第一。失業してしまった人

まやかしの108兆円規模 実際の支出39兆円



①スペイン北東部バルセロナ近郊の臨時病院で、ベッドの準備をする赤十字職員＝EPA・時事 ②臨時休業を知らせる居酒屋の張り紙＝8日夜、東京都千代田区で



には、手厚くケアする。本来は対象でない非正規労働者やフリーランスに雇用保険の適用を拡大し、収入を補償してはどうか」

野村証券の美和卓チーフエコノミストは「前年度補正予算の未執行分も加えるなど、げたを履かせている。特に税と社会保険料の支払い猶予分の二十六兆円は、全企業が払えなくなる前提で算出した非現実的な数字。そこまで膨張させてでもサブプライズ感を演出したかったのだから」と指摘する。

消費喚起についても「明確な部分を盛り込まなかったら、地元紙は政府関係者の話として、給付額は最低月額賃金九百五十円(約十二万二千円)の半分弱

の四百四十兆円(約五千万円)を考えていると報じた。日本貿易振興機構(ジェトロ)などによると、他の国も巨費を投じて国民の生活を支えようとしている。英国は全事業者を対象に、休業を余儀なくされた従業員の給与の80%を、一人当たり月二千五百ポンド(約三万七千円)を上限に三月分補償。イタリアは正規労働者の給与を最大80%肩代わりし、観光業者や自営業者などに月六百万円(約七万円)を最長三ヶ月支給する。米国は所得制限付きの現金給付を実施。大人に最大千二百ドル(十二万九千

手厚い各国の補償 終息には損失に見合う支給必要

六百円)、子どもに五百ドル(五万三千四百円)を支給する。これに対し、日本の経済対策はどうか。立命館大の高橋伸彰名誉教授(日本経済論)は「政府が緊急事態宣言と一緒に休業要請をしないのは、補償ができないから。しかし、本気で終息させるつもりなら、一時的な手当ではなく、損失に見合う分を補填する仕組みにしないと意味がない」と疑問を呈す。

その際の財源は美和氏、高橋氏とも赤字国債の発行を想定する。美和氏は「日銀に国債を買い入れる余力はある」とみる。高橋氏は「新型コロナウイルスは百年に一度の危機。これまでのように無駄な公共事業などにつぎ込むためではなく、百年かけて返す覚悟でコロナ対策の国債を発行するべきだ」と強調した。

首相は七日の会見で「国会議員や公務員は収入で影響を受けていない」と発言した。必要としている人に支給するという趣旨の言葉であることは理解できる。しかし、影響を受けていないから現実が分らないのではと考えてしまう。今、何が必要か、実態を知ってほしい。

デスノクモ

2020年4月10日

話題の発掘

Table with multiple columns containing market data, including stock prices, exchange rates, and commodity prices. The table is organized into sections like '繊維紙', '機械', '卸売業', and '化学'.